



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

NPOの活動に関するアンケート結果

平成19年3月

(財)農林水産奨励会
農林水産政策情報センター

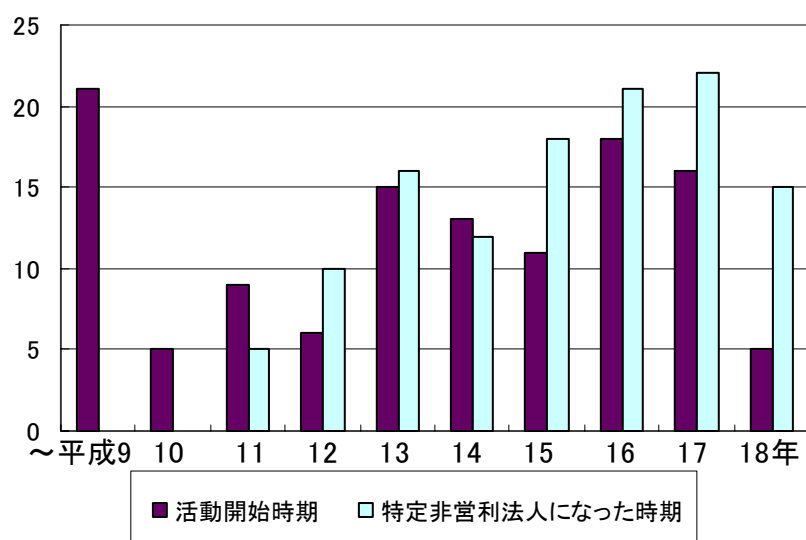
1. 農業関係 NPO に対するアンケート結果

農林水産政策情報センターでは、18 年 11 月、「平成 17 年度市民活動団体基本調査報告書（内閣府、18 年 5 月）」に掲載された NPO のうちの農業関係分と当センターが把握したその他の農業関係の NPO の 291 組織に対してアンケートを実施した。回答数は 124 件であった（回答率 43%）。

結果は、次のとおりであった。

- 1) 活動開始時期は、平成 9 年までが 22 組織と多い。特定非営利法人になった時期は、法律が施行された平成 10 年の翌年から徐々に増加している。

図 1. 1 活動開始時期と法人化の時期



- 2) NPO の会員のうち個人会員の数は、1～9 名と 10～29 名を合わせた割合は約 5 割、100 名未満の割合は約 8 割を占めている。また、団体の会員数については、「なし」の NPO は 4 割、1～4 団体が約 3 割となっている。

図 1. 2 個人会員別 NPO の割合

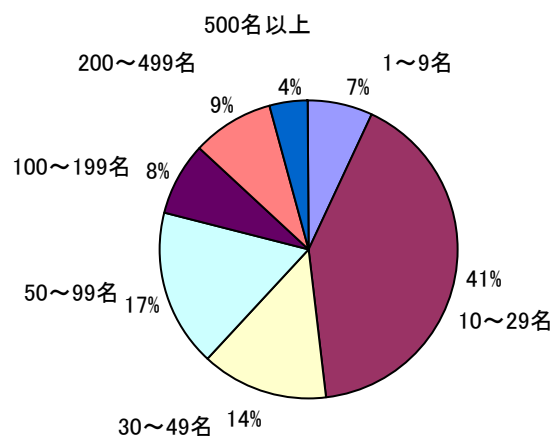
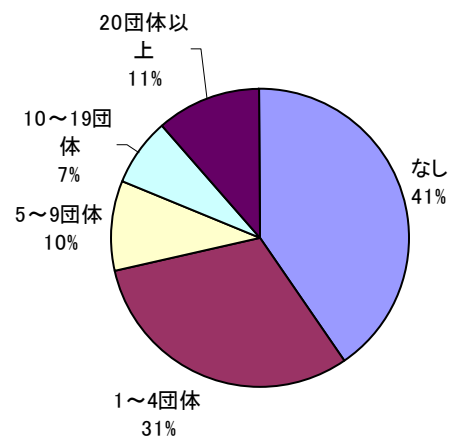
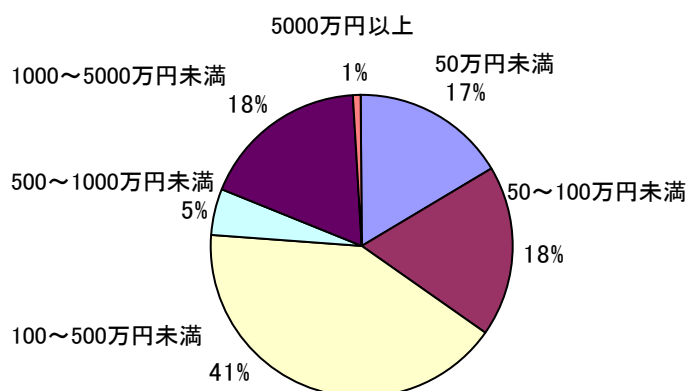


図 1. 3 団体会員別 NPO の割合



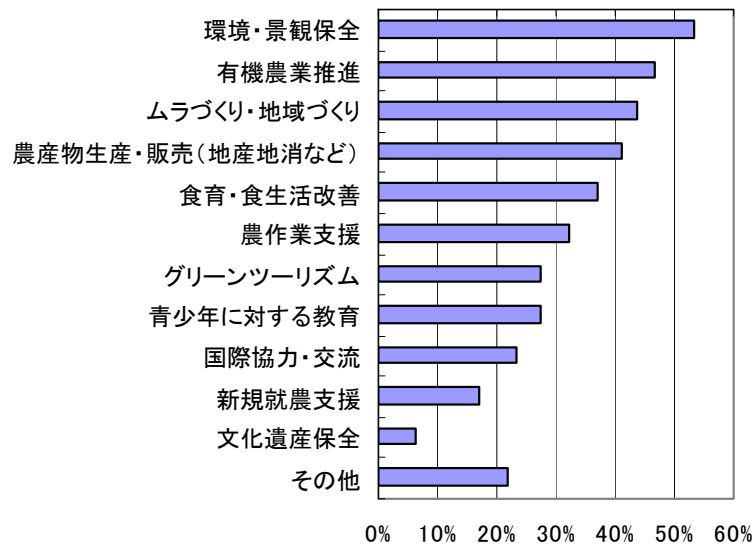
3) NPO の財務状況（直近 1 年間の支出）をみると、100 万円未満の NPO の割合が 3 分の 1、100~500 万円未満が約 4 割を占め、財務の規模としては、大きいとは言えない。

図 1. 4 1 年間の支出規模別 NPO の割合



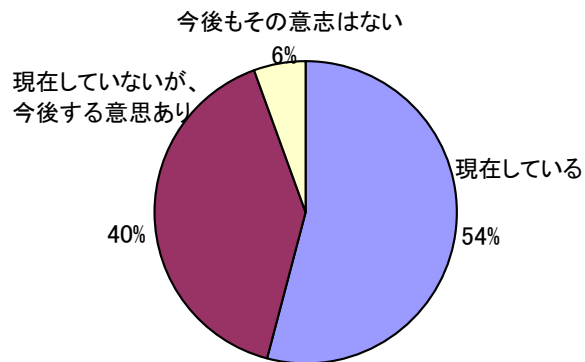
4) NPO が力を入れている活動分野（複数回答）をみると、環境・景観（53%）、有機農業推進（47%）、ムラづくり・地域づくり（44%）、農産物生産・販売（地産地消など）（41%）、食育・食生活改善（37%）などが多い。

図 1. 5 NPO が力を入れている分野



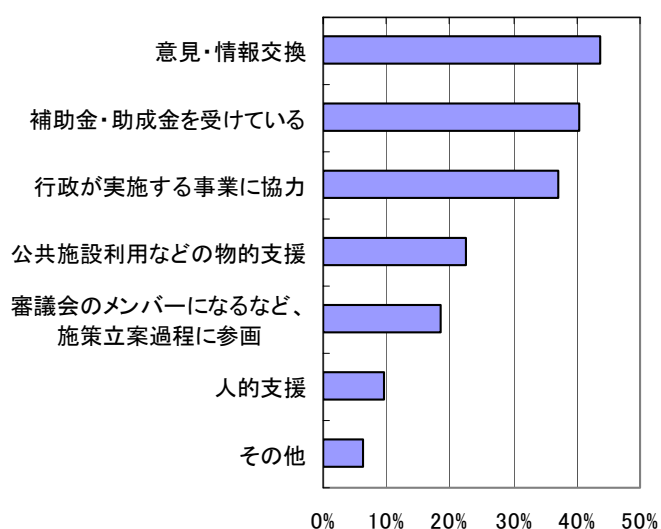
5) 行政（国、都道府県、市町村）との協働（協力・連携）の状況について、「現在している」NPO の割合は過半数を占めており、「今後もその意思はない」NPO は少ない。

図 1. 6 行政との協働関係



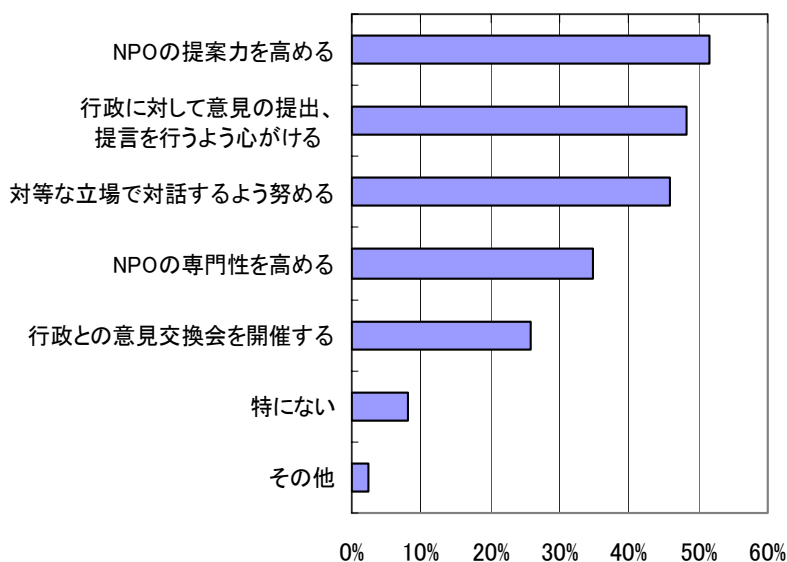
6) NPO は、行政との関わりとしてあげているのは、意見・情報交換（44%）、補助金・助成金を受けている（40%）、行政が実施する事業に協力（37%）が多い（複数回答）。

図 1. 7 協働における行政との関わり



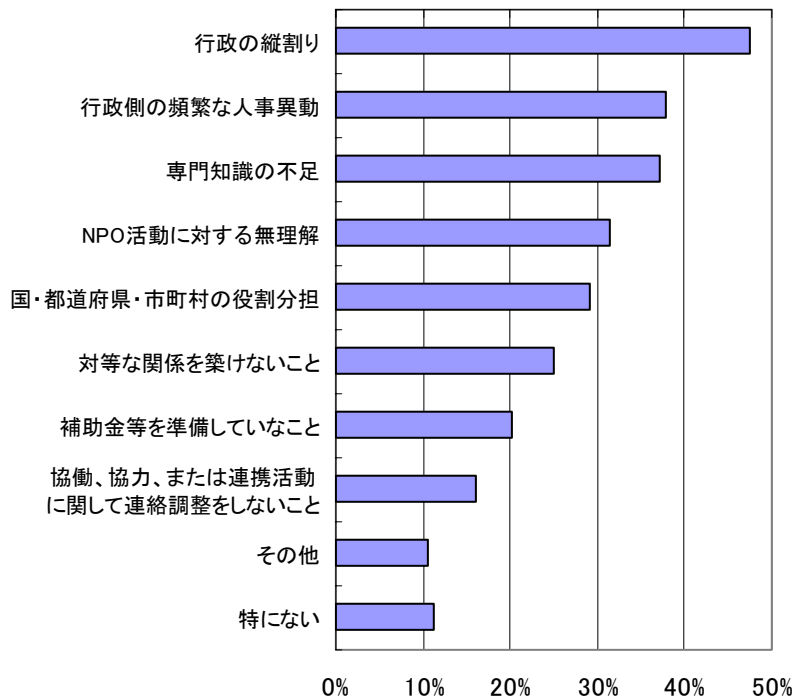
7) NPO が行政との協働（協力又は連携を含む。以下同じ）に当たって留意していること
 が多いのは、「NPO の提案力を高める」(52%)、「行政に対して意見の提出，提言を行う
 よう心がける」(48%)，「対等な立場で対話するよう努める」(46%)である（複数回答）

図 1. 8 協働に当たって留意している事項



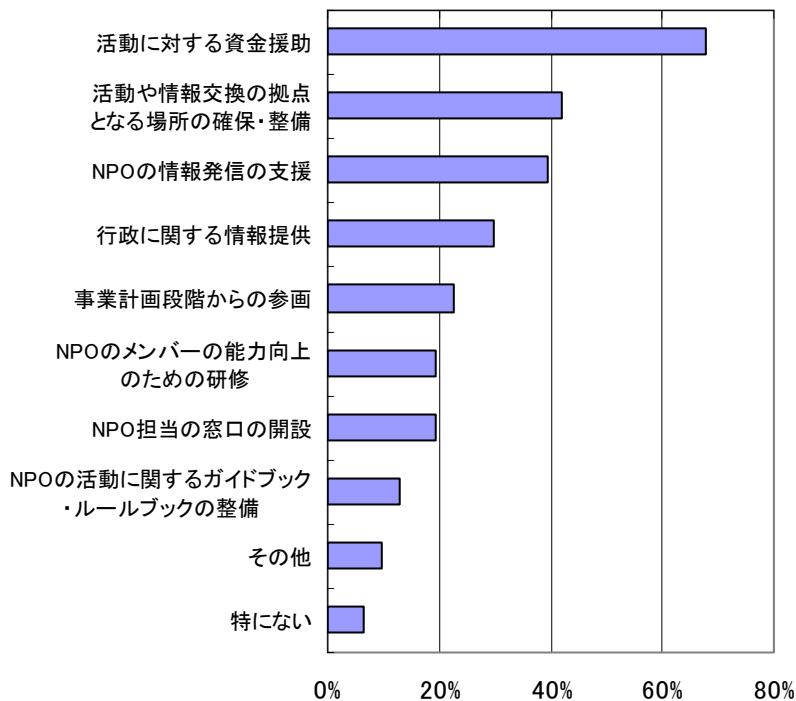
8) NPO が協働する上で、行政側にある問題として、「行政の縦割り」(48%)，「行政の頻
 繁な人事異動」(38%)，「専門知識の不足」(37%)が比較的多くあげられている。しか
 し、「対等な関係を築けないこと」をあげた NPO は、8つの選択肢の中では、6番目に位
 置し、この点については、それほど大きな問題とは思っていない。（複数回答）。

図 1. 9 協働における行政側の問題



9) NPO が協働に当たっての行政に期待することは、「活動に対する資金援助」(68%), 「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(42%), 「NPO の情報発信の支援」(40%) が多くあげられている (複数回答)。

図 1. 10 協働に当たって行政への期待事項



2. NPOに関する都道府県アンケート結果

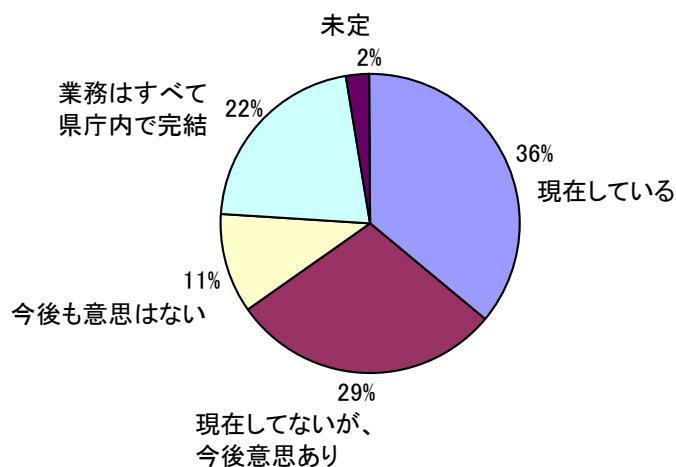
農林水産政策情報センターでは、平成 18 年 12 月、都道府県の企画評価関係部局と農林水産関係部局の課・室（当センター月刊誌 AFFPRI report を送付している課（室・グループを含む）に対して「NPO と都道府県との関係に関する調査」を実施した。回答を依頼した課は、NPO の窓口・担当課ではない。

アンケート用紙は、94 課に対して送付し、45 都道府県、83 課から回答があった（回答率 88%）。

結果は、次のとおりであった。

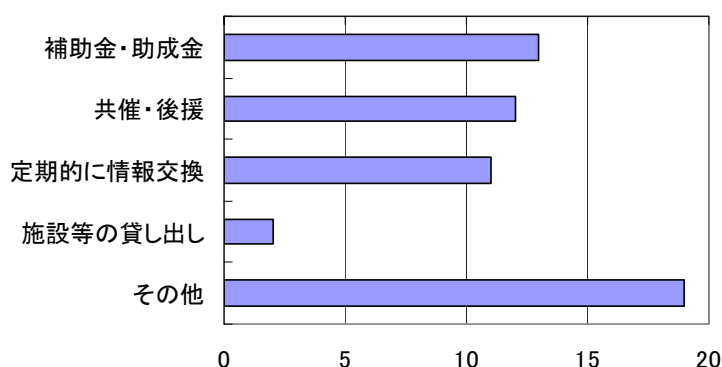
- 1) NPO との協働（協力、連携を含む。以下同じ）について、「現在している課」は 36%（30 課）、「現在していないが、今後、そのようにする意思がある課」は 29%となっている。アンケートの送付先が企画部門の課ということもあって、「課の業務は、すべて県庁内で完結するため、県庁外の組織と関係する業務を行っていない」とするものも 22%あった。

図 2. 1 県における NPO との連携状況



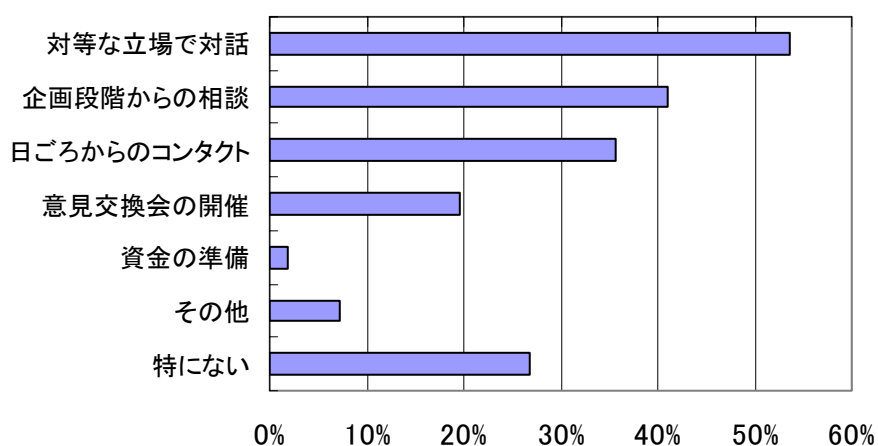
- 2) 18 年 1 月から 12 月の間において課として NPO に対して行ったことは、30 課のうち、「補助金・助成金を出している案件がある」が 13 課、「定期的に情報提供を行っている案件がある」が 11 課、「共催・後援をしている案件がある」が 12 課、「施設等を貸している案件がある」が 2 課となっている。

図 2. 2 県における官民連携の実施内容



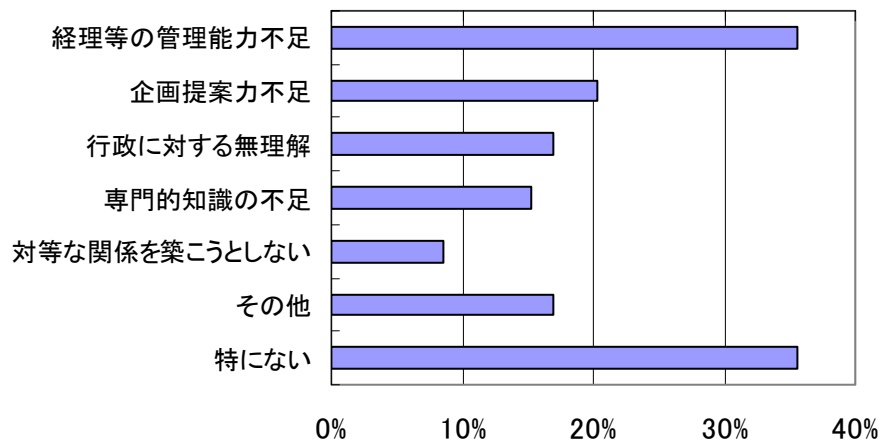
3) NPO との協働において留意していることとしては、「対等な立場で対話するように努める」(54%)、「事業の企画段階から NPO と相談する」(41%)、「日ごろから NPO とコンタクトを取るよう心掛ける」(36%)が多い。

図 2. 3 官民連携で留意している事柄



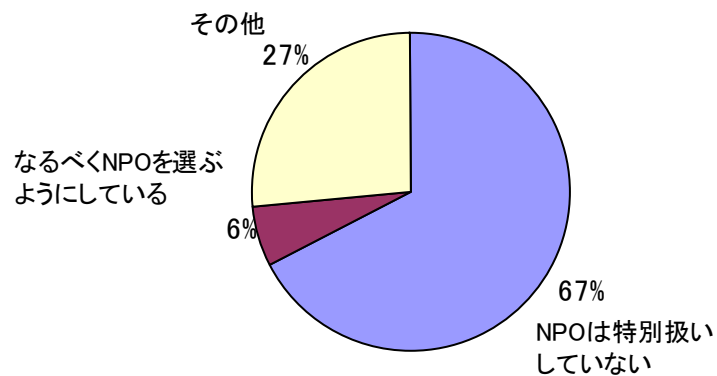
4) 行政と NPO の協働において、NPO 側に問題がある事項としては、「経理等の管理能力の不足」(36%)が最も多く、「企画提案力不足」(20%)や「行政に対する無理解」(17%)、「専門的知識の不足」(15%)もあげられている。

図 2. 4 NPO 側の問題



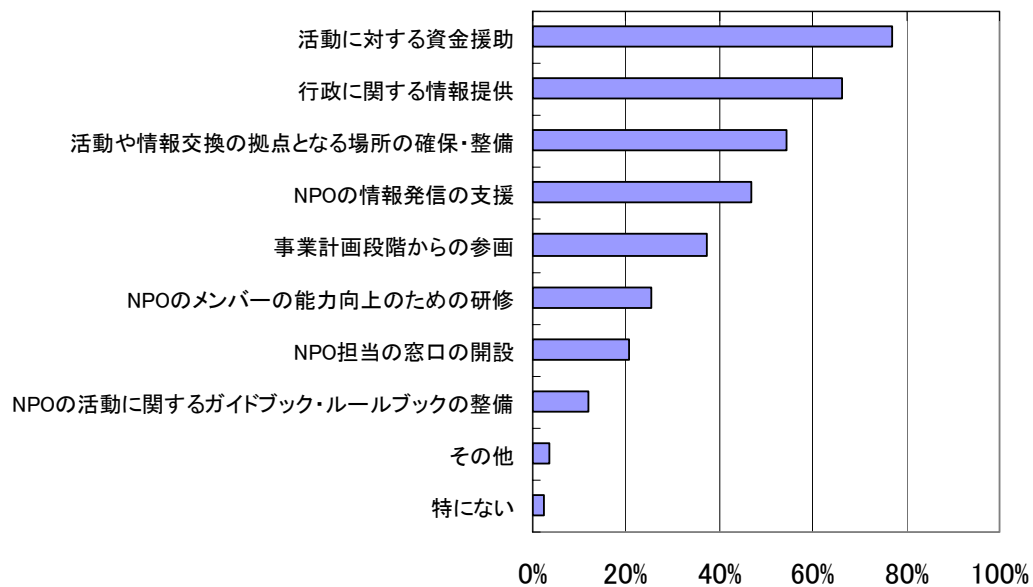
5) 民間と協働する場合,「NPO は特別扱いしていない」が 3 分の 2 を占め,「なるべく NPO を選ぶようにしている」は 6%と非常に少ない。

図 2. 5 官民連携における NPO の扱い



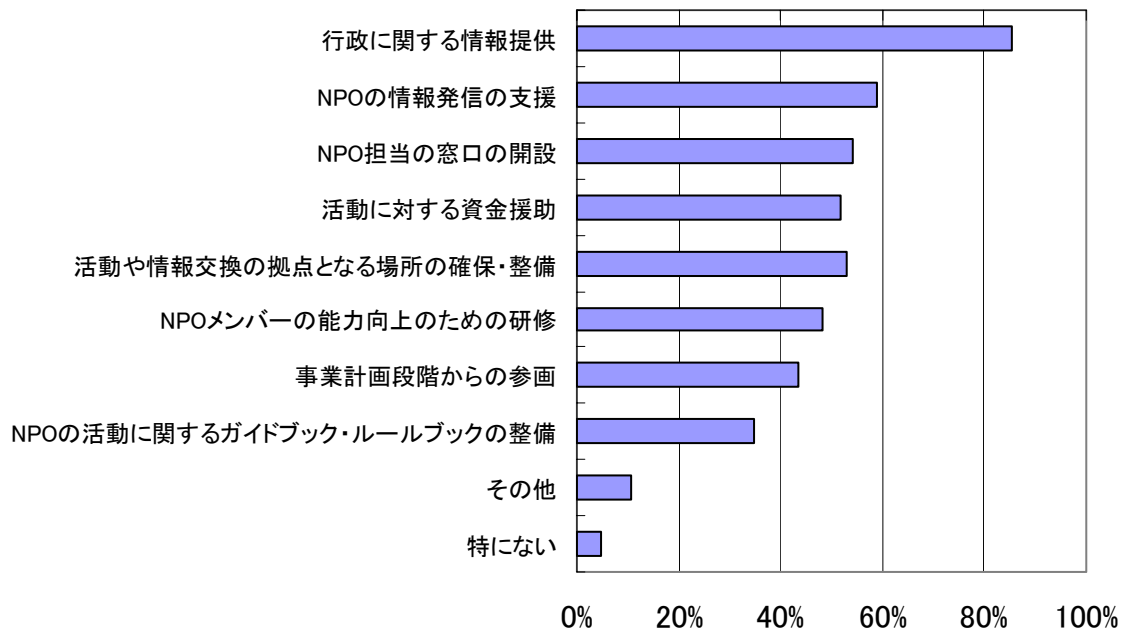
6) NPO が行政に対して期待していると思われる事項として,「活動に対する資金援助」(77%)や「行政に関する情報提供」(66%),「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(54%)が多い。

図 2. 6 NPO が行政に期待していると思われる事項



7) これに対して、県として NPO に対してできることとしては、「行政に関する情報提供」、
「NPO の情報発信の支援」「NPO のメンバーの能力向上のための研修」、「(具体的な)
事業計画段階からの参画」が多く、「活動に対する資金援助」も少なくない。

図 2. 7 県として NPO に対してできること

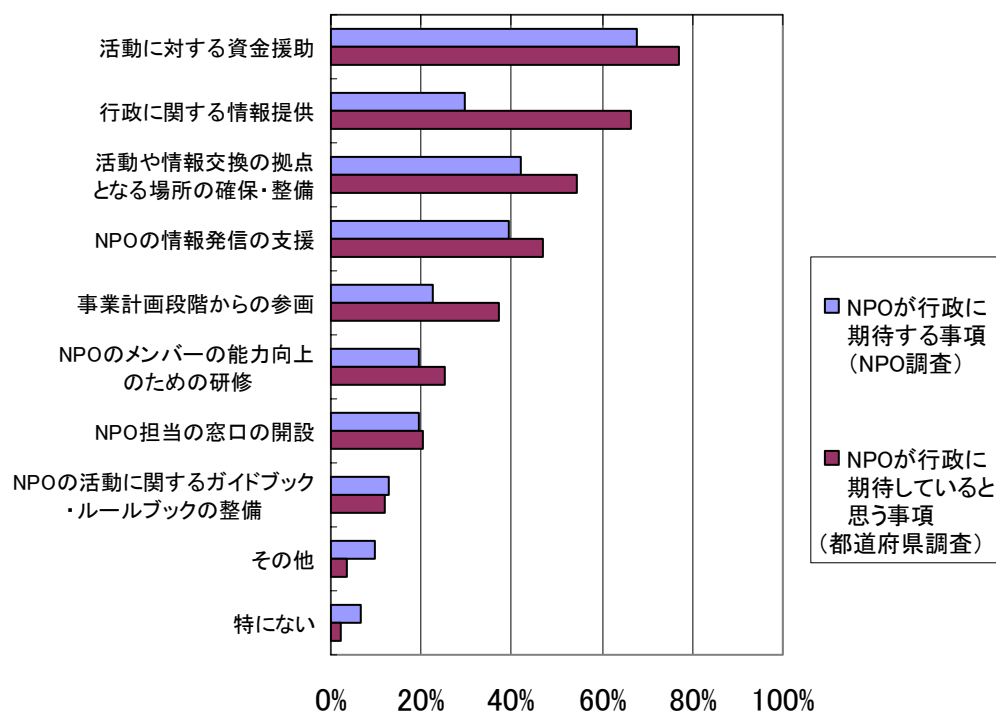


3. 都道府県と NPO の考え方の相違

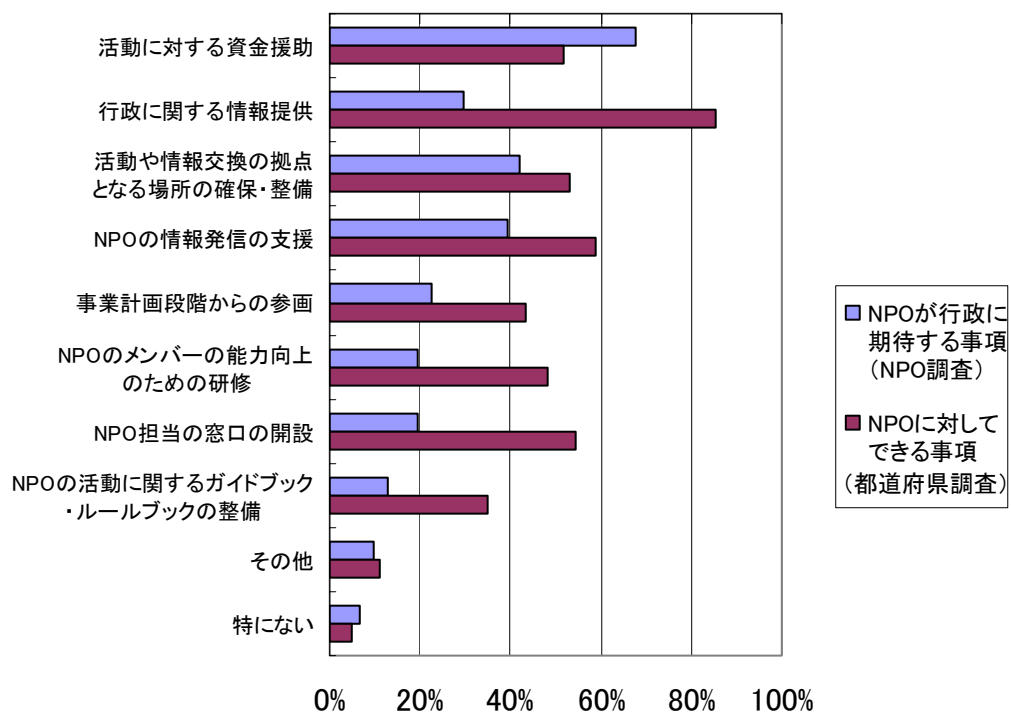
NPO が行政に期待する事項と都道府県がNPO が期待していると思っている事項との間には、多くの事項で類似している。行政とNPOで大きく異なっているのは、「行政に関する情報提供」で、都道府県はNPO が期待していると思っているが、NPO はそれほど期待していないという結果になっている。行政情報に関心が薄いNPO がかなり存在していることであろうが、行政機関のホームページで公開されている行政情報以上の内容の情報を得ることが期待できないとNPO が思っているのではないかと思われる。

しかしながら、NPO が行政に期待する事項とNPOに対して行政ができることとの間には、大きな開きが見られる。確かに、「活動に対する資金援助」については、NPOの期待が上回っているが、その他の事項については、行政の方が上回っていることは、行政側の積極的な姿勢を物語っているように思われる。

図 3. 1 行政に期待する事項



3. 2 NPO が期待することと行政ができること



(資料 1)

農業関係 NPO の実態に関する調査票

このアンケートは、内閣府国民生活局が取りまとめた「市民活動団体基本調査」に掲載された NPO のうちの農業関係分と当センターが把握したその他の農業関係の NPO に対して行っています。

農林水産政策情報センターの創設の目的とこのアンケートの基になる「官民連携の強化に関する調査研究」の目的等を記した資料を同封しています。

(財) 農林水産奨励会 農林水産政策情報センター

I. あなたの団体と活動の概要についておたずねします。

* ご回答の内容は、調査票の記入時点でお願ひします。

質問 1. あなたの団体の活動開始時期、特定非営利活動法人になった時期はいつですか。

問 1.1 活動を開始した時期は、 昭和・平成_____年

問 1.2 特定非営利活動法人になった時期は、 昭和・平成_____年

* 特定非営利活動法人になっていない場合は、問 1.2 は回答する必要はありません。

質問 2. 次の中から、あなたの団体の活動の地域範囲を 1 つ選び、その番号に○をつけてください。*「複数」は、5、6 を目安にしてください。

1. 一つの市町村の区域内 2. 複数の市町村にまたがる区域
3. 一つの都道府県内の広域 4. 複数の都道府県にまたがる区域
5. 国内の広域 6. 国内及び海外 7. 海外のみ
8. その他 (_____)

質問 3. あなたの団体の会員数（個人及び団体）で、あてはまるものの番号に○をつけてください。

問 3.1 会員のうち個人の数、

1. 1～9 名 2. 10～29 名 3. 30～49 名 4. 50～99 名
5. 100～199 名 6. 200 から 499 名 7. 500 名以上

問 3.2 会員のうち団体の数は、

1. なし (0) 2. 1～4 団体 3. 5～9 団体 4. 10～19 団体
5. 20 団体以上

質問 4. あなたの団体の財務状況（支出）について該当するものの番号に○をつけてく

ださい。＊直近１年間についてお答えください。事業年度が１年に満たない場合は、予算でご回答ください。

- １． 50 万円未満 ２． 50～100 万円未満 ３． 100～500 万円未満
４． 500～1000 万円未満 ５． 1000～5000 万円未満 ６． 5000 万円以上

質問 5. あなたの団体が力を入れている活動分野を次の中からあてはまるものすべてを選び、その番号に○をつけてください。

- １． グリーンツーリズム ２． ムラづくり・地域づくり
３． 環境・景観保全 ４． 有機農業推進 ５． 農作業支援
６． 農産物生産・販売（地産地消など） ７． 新規就農支援
８． 食育・食生活改善 ９． 青少年に対する教育（８の場合を除く）
10． 文化遺産保全 11． 国際協力・交流
12． その他（_____）

２． 行政との協働・協力・連携についておたずねします。

質問 6. あなたの団体では、行政と協働、協力、又は連携していますか、又は今後その意思がありますか。＊いずれか一つを選んで該当する番号に○をつけてください。

- １． 現在している
２． 現在していないが、今後、そのようにする意思がある
３． 今後もその意思はない

質問 7. 質問 6 で 1 と 2 に○をされた団体のみ、以下の質問にお答えください。

問 7.1 今後、国や都道府県、市町村の事業の中で協働、協力、又は連携したいと思う分野は、次のうちどの分野ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

＊選択肢は、質問 5 と同じです。

- １． グリーンツーリズム ２． ムラづくり・地域づくり
３． 環境・景観保全 ４． 有機農業推進 ５． 農作業支援
６． 農産物生産・販売（地産地消など） ７． 新規就農支援
８． 食育・食生活改善 ９． 青少年に対する教育（８の場合を除く）
10． 文化遺産保全 11． 国際協力・交流
12． その他（_____）

問 7.2 あなたの団体では、行政（国、都道府県、市町村）とどのように関わっていますか。あてはまるものすべてを選び、その番号に○をつけてください。

1. 行政が実施する事業に協力している（講師派遣を含む）
2. 補助金・助成金を受けている
3. 公共施設の利用などによる物的支援を受けている
4. 人的支援を受けている
5. 審議会などのメンバーになるなど施策立案過程に参画している
6. 意見・情報交換をしている（5の場合を除く）
7. その他（_____）

問 7.3 行政との協働、協力、又は連携をするにあたって、あなたの団体では、どのようなことに留意していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 対等な立場で対話するように努める
2. NPO の専門性を高める
3. NPO の提案力を高める
4. 行政に対して意見の提出、提言を行うよう心掛ける
5. 行政との意見交換会を開催する
6. その他（_____）
7. 特にない

質問 8. 質問 6 で 3 に○をされた団体のみ次の質問にお答えください。

あなたの団体では、行政と協働、協力、又は連携する意思がないのは、どうしてですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 行政と意見が一致するような案件が見当たらないから
2. 他の NPO や民間企業との協働、協力、又は連携で実施できるから
3. 行政が必要な資金を準備しないから
4. 行政が信じられないから
5. その他（_____）

質問 9. 行政と NPO が協働、協力、又は連携して活動を行う上で、行政側に、どのような問題があるとお考えですか。問題と考えるものをすべてを選んで、その番号に○をつけてください。

1. 行政側のひんぱんな人事異動
2. 行政の縦割り
3. 国・都道府県・市町村の役割分担
4. 専門的知識の不足
5. 補助金等を準備していないこと

6. 対等な関係を築けないこと
7. NPO 活動に対する無理解
8. 協働、協力、又は連携活動に関して連絡調整をしないこと
9. その他 (_____)
10. 特にない

質問 10. 行政との協働、協力、又は連携をするにあたって、あなたの団体では、行政に何を期待しますか。あてはまるものすべてに「○」をつけてください。

1. 活動に対する資金援助
2. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備
3. 行政に関する情報提供
4. NPO のメンバーの能力向上のための研修
5. NPO の活動に関するガイドブック・ルールブックの整備
6. NPO の情報発信の支援
7. NPO 担当の窓口の開設
8. (具体的な) 事業計画段階からの参画
9. その他 (_____)
10. 特にない

アンケートの回答に協力いただきましてありがとうございます。

あなたの団体名、ご連絡先を教えてください。

＊アンケートの結果は、統計データとして活用し、団体名や回答者名を明らかにすることはありません。

団体名 _____

回答者氏名 _____ 連絡先電話番号 _____

このアンケートに関する問合せ先

(財) 農林水産奨励会 農林水産政策情報センター

調査部長 谷口敏彦

TEL:03-3568-2107 FAX:03-3568-2108

E-mail: taniguchi@affpri.or.jp

(資料2)

このアンケートは、当センターから AFFPRI report を送付しています都道府県（企画評価関係部局と農林水産関係部局）に対して、それぞれの課（室）が NPO にどのように対応しているか、また NPO の業務実施についてどのように見ておられるかを知ることを目的に実施していますので、企画評価関係部局と農林水産関係部局のそれぞれからご回答を頂きたく存じます。

なお、アンケートは、NPO の窓口をお願いしているのではなく、あくまでも県庁の一つの部局としての回答をお願いしていますので、よろしくお願いします。

（財）農林水産奨励会 農林水産政策情報センター

て同じ）と協働、協力又は連携していますか、又は今後その意思がありますか。いずれか一つを選んで、該当する番号に○をつけてください。

* 4 を選ばれた場合は、質問 6 と質問 7 の 2 つについてのみご回答ください。

1. 現在している。
2. 現在していないが、今後、そのようにする意思がある。
3. 今後もその意思はない。
4. 課（室）の業務は、すべて県庁内で完結するため、県庁外の組織と関係する業務を行っていない。

質問 2. あなたの課（室）では、平成 18 年 1 月から 12 月に NPO に対して、どのようなことを行っていますか。次の中から該当するものを選び、その番号に○をつけてください。

* あなたの課（室）についてお答えください。

* 質問 1 で、1 に○をつけた場合は、必ずお答えください。

1. 補助金・助成金を出している案件がある。 → ____件
2. 定期的に情報交換を行っている案件がある → ____件
3. 共催・後援をしている案件がある。 → ____件
4. 施設等を貸している案件がある。 → ____件
5. その他（_____）

質問3 NPO との協働、協力又は連携をするにあたって、あなたの課（室）では、どのようなことに留意していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 対等な立場で対話するように努める。
2. できるだけ資金を準備する。
3. 事業の企画段階から NPO と相談する。
4. 日ごろから NPO とコンタクトを取るよう心掛ける。
5. 意見交換会を開催する。
6. その他（_____）
7. 特にない。

質問4 行政と NPO が協働、協力又は連携により活動を行う上で、NPO 側にどのような問題があるとお考えですか。問題と考えるものすべてに○をつけてください。

1. 企画提案力不足
2. 経理等の管理能力の不足
3. 専門的知識の不足
4. 対等な関係を築こうとしないこと
5. 行政に対する無理解
6. その他（_____）
7. 特にない

質問5 民間との協働、協力又は連携をする場合、あなたの課（室）では、どのような方針で臨んでいますか。

*該当する番号一つを選んでください。

*質問1で、「3. 今後もその意思はない。」を選ばれた場合でも、お答えをお願いします。

1. NPO は特別扱いしていない。
2. 協働、協力又は連携の相手先として、なるべく NPO を選ぶようにしている。
3. その他（_____）

質問6 NPO との協働、協力又は連携をするにあたって、NPO は、行政に対して何を期待していると思いますか。あてはまるものすべてに「○」をつけてください。

*質問1で、「3の今後もその意思はない」を選ばれた場合でも、お答えをお願いします。課（室）としてのご回答が困難な場合は、回答者のご意見をお聞かせください。質問7の場合についても同様にお考えください。

1. 活動に対する資金援助
2. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備
3. 行政に関する情報提供
4. NPO のメンバーの能力向上のための研修
5. NPO の活動に関するガイドブック・ルールブックの整備
6. NPO の情報発信の支援
7. NPO 担当の窓口の開設
8. (具体的な) 事業計画段階からの参画
9. その他 (_____)
10. 特にない

質問 7. あなたの県(都道府)では、NPO との協働、協力又は連携にあたって、NPO に対して、次のうち、どの事項ができると考えますか(既に実施している場合も含みます)。あてはまるものすべてに「○」をつけてください。

1. 活動に対する資金援助
2. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備
3. 行政に関する情報提供
4. NPO のメンバーの能力向上のための研修
5. NPO の活動に関するガイドブック・ルールブックの整備
6. NPO の情報発信の支援
7. NPO 担当の窓口の開設
8. (具体的な) 事業計画段階からの参画
9. その他 (_____)
10. 特にない

アンケートの回答にご協力いただきましてありがとうございます。

あなたの貴課(室)の名称、ご連絡先を教えてください。

*アンケートの結果は、統計データとして活用し、回答者名を明らかにすることはありません。

課(室)名 _____

回答者氏名 _____ 連絡先電話番号 _____

このアンケートに関する問合せ先

(財) 農林水産奨励会 農林水産政策情報センター

調査部長 谷口敏彦

TEL:03-3568-2107 FAX:03-3568-2108

E-mail: taniguchi@affpri.or.jp